

妙高市建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請要領

令和 7 年 1 1 月

妙 高 市

令和 8 年度に妙高市が行う建設工事に係る測量、調査、設計等の一般競争入札、指名競争入札及び随意契約の協議（以下「競争入札等」といいます。）に参加しようとする者は、妙高市建設コンサルタント業務入札参加資格審査規程（平成 1 4 年新井市訓令第 5 6 号）、及びこの要領の定めるところにより、競争入札等に参加する者に必要な資格（以下「参加資格」といいます。）の審査（以下「資格審査」といいます。）の申請を行ってください。

【 申 請 方 法 】

1 参加資格の種類（業種）

下記「資格業種」の業務の、それぞれ業種（部門）ごとに資格審査の受付けをします。

資格業種	資格業務に係る業務内容	資格審査を申請することができる者
建設コンサルタント業務	土木建築に関する設計若しくは監理又は土木建築に関する調査、企画立案若しくは助言	1 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月建設省告示第 717 号）第 2 条の規定による登録を受けている者 2 当該業務につき営業実績を有する者
（部門）	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、電力土木、道路、鉄道、上水道及び工業用水道、下水道、農業土木、森林土木、造園、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境、機械、水産土木、電気電子、廃棄物	
地質調査業務	地質調査業者登録規程（昭和 52 年 4 月建設省告示第 718 号）第 2 条第 1 項に規定する地質調査	1 地質調査業者登録規程第 2 条の規定による登録を受けている者 2 当該業務につき営業実績を有する者
補償コンサルタント業務	補償コンサルタント登録規程（昭和 59 年 9 月建設省告示第 1341 号）第 2 条第 1 項に規定する補償業務	1 補償コンサルタント登録規程第 2 条の規定による登録を受けている者 2 当該業務につき営業実績を有する者
（部門）	土地調査、土地評価、物件、機械工作物、営業補償・特殊補償、事業損失、補償関連	
測量業務	測量法（昭和 24 年法律第 188 号）第 3 条に規定する測量及び当該測量に付随する業務	測量法第 55 条の規定による登録を受けている者
（部門）	一般測量、航空測量、簡易測量	
一級建築設計業務	建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）第 3 条第 1 項、第 3 条の 2 第 1 項又は第 3 条の 3 第 1 項に規定する建築物の設計	建築士法第 23 条の規定により一級建築士事務所についての登録を受けている者
土地家屋調査業務	不動産の表示に関する登記につき必要な土地又は家屋に関する調査、測量又は申請手続	土地家屋調査士法（昭和 25 年法律第 228 号）第 8 条の規定による登録を受けている者
不動産鑑定評価業務	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和 38 年法律第 152 号）第 2 条第 1 項に規定する不動産の鑑定評価	不動産の鑑定評価に関する法律第 1 5 条の規定による登録を受けている者
計量証明業務	計量法（平成 4 年法律第 51 号）第 107 条に規定する計量証明	計量法第 107 条本文の規定による登録を受けている者

2 資格審査申請をすることができる者

資格審査の申請をすることができる者は、前記業種の競争入札等に参加を希望する者としします。ただし、次に掲げる事項のいずれかに該当する者は申請することができません。

- ①地方自治法施行令第167条の4（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）第2項各号のいずれかに該当する者で、市長が期間を定めて競争入札等に参加させないこととした者のうち、当該期間を経過しない者。また、その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても同様とする。
- ②暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者。
- ③自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ④暴力団員であると認められる者。
- ⑤暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- ⑥暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有すると認められる者。
- ⑦法人であって、その役員（その支店又は営業所の代表者を含む。⑧において同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められる者。
- ⑧法人であって、その役員のうちに④から⑥までのいずれかに該当する者がある者。

3 参加資格の有効期間

参加資格の有効期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までです。


4 提出する申請書等

指定様式によらない申請は受け付けませんので、予めご了承ください。

※1：「市内業者」とは、妙高市内に本社又は常時建設コンサルタント等業務の委託契約を締結する支店等を有する業者をいい、「市外業者」とは、市内業者以外の業者をいいます。（以下同じです。）

※2：すべての申請書類で押印不要です。

申請書、申出書及び添付書類	市内業者 ※1	市外業者 ※1	備考
①建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【様式第1号】	○	○	
②入札参加希望業種（部門）・実績一覧【様式第2号】	○	○	
③営業所一覧表【様式第3号】	△	△	
④委任状	△	△	委任状を提出する場合は、次の事項に留意のうえ提出してください。 ・委任をするかたは、本人（法人の場合は、その代表者。以下同じです。）であること。 ・委任を受けるかたは、主たる営業所に代わって妙高市との建設コンサルタント等業務の委託契約について、すべての責任を負う営業所の代表者であること。 ・委任する内容に、妙高市が発注する建設コンサルタント等業務に係る本人の入札、見積、契約、代金請求受領に

			<p>関する行為のすべてが含まれていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委任期間が明記されていること。 ・委任状の提出先（あて名）は、「妙高市長」であること。
⑤経営状況調書、技術職員調書【様式第4号】	○	○	
⑥技術職員名簿【様式第5号】	○	×	
⑦登録を受けていることを証する書面	○	○	<p>建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償コンサルタント業務のうちそれぞれの登録規程に基づく登録を受けている部門について申請するかたは、それぞれの登録規程に基づく現況報告書の写しを提出してください。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書の写しでかまいません。）</p> <p>測量業務、一級建築設計業務、土地家屋調査業務、不動産鑑定評価業務、又は計量証明業務を申請するかたはそれぞれの登録証明書の写しを提出してください。</p>
⑧営業実績があることを証する書面	△	△	<p>建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務のうちそれぞれの登録規程に基づく登録を受けていない部門について申請するかたは、当該業務の実績の中から2件程度について、その契約書の写しを提出してください。</p>
⑨妙高市の納税証明書（全税目）	○	△	<p>市外業者のかたは、妙高市に納税義務がある場合のみ提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・証明年月日が申請書提出以前3か月以内のものを提出してください。
⑩法人税または所得税の納税証明書（未納がないことの証明書）	△	△	<p>納税義務があるかたのみ提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税証明書は写しを可としますが、証明年月日が申請書提出以前3か月以内のものを提出してください。 <p>※国税の納税証明書はパソコン、スマートフォンから請求できます。 詳しくは e-Tax ホーム ページをご覧ください。</p> <p>https://www.e-tax.nta.go.jp</p> 
⑪消費税および地方消費税の納税証明書（未納がないことの証明書）	△	△	<p>納税義務があるかたのみ提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納税証明書は写しを可としますが、証明年月日が申請書提出以前3か月以内のものを提出してください。
⑫暴力団等の排除に関する誓約書	○	○	<p>妙高市建設コンサルタント等業務入札参加資格審査規程第2条第1項第2号</p>

			アからキまでのいずれにも該当しないことを誓約する書面です。
--	--	--	-------------------------------

○：必ず提出してください。

×：提出する必要はありません。

△：該当するかたのみ提出してください。

4-1 参加資格の追加申請（業種追加）をする場合

参加資格の追加申請（業種追加）をする場合は、「4 提出する申請書等」のうち、以下のものを提出してください。

⑤、⑥は、追加申請する業種のみ記載してください。⑦、⑧は、追加申請する業種のみ書類を提出してください。

申請書、申出書及び添付書類	市内 業者 ※1	市外 業者 ※1	備考
①建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【様式第1号】	○	○	
②入札参加希望業種（部門）・実績一覧【様式第2号】	○	○	「入札参加希望業種」の欄には、追加申請する業種のみを記載してください。
③営業所一覧表【様式第3号】	△	△	
⑤経営状況調書、技術職員調書【様式第4号】	○	○	
⑥技術職員名簿【様式第5号】	○	×	
⑦登録を受けていることを証する書面	○	○	建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償コンサルタント業務のうちそれぞれの登録規程に基づく登録を受けている部門について申請するかたは、それぞれの登録規程に基づく現況報告書の写しを提出してください。（申請業種（部門）が現況報告書に記載されていない等の場合は、登録証明書の写しでかまいません。） 測量業務、一級建築設計業務、土地家屋調査業務、不動産鑑定評価業務、又は計量証明業務を申請するかたはそれぞれの登録証明書の写しを提出してください。
⑧営業実績があることを証する書面	△	△	建設コンサルタント業務、地質調査業務、補償コンサルタント業務のうちそれぞれの登録規程に基づく登録を受けていない部門について申請するかたは、当該業務の実績の中から2件程度について、その契約書の写しを提出してください。

○：必ず提出してください。

×：提出する必要はありません。

△：該当するかたのみ提出してください。

5 申請書等の提出先

妙高市財務課契約・資産管理係まで持参してください。なお、郵送の方法による提出を希望されるかたは、「入札参加資格審査申請書在中」と明記し、妙高市財務課契約・資産管理係宛に送付してください。

※郵送提出先：〒944-8686 新潟県妙高市栄町5番1号 電話 0255-74-0006

※郵送されるかたで、受付済票の送付を希望される場合は、返信用ハガキ又は切手貼付済返信用封筒を同封してください。

6 申請書等の提出部数

申請書は、ひと綴じで1部提出してください。

7 申請書等の提出期間

申請書等の提出期間は、令和7年11月28日から12月26日までです。

※持参の場合、提出期間中の土曜、日曜日及び国民の祝日は受け付けいたしません。

※期間外の受付は一切行いませんので、郵送の場合は期間内に到着するようにしてください。

8 申請書等提出後、申請内容に変更等があった場合

- 1) 参加資格が認定された後に、次に掲げる事項に変更があった場合は、速やかに必要な書類を添えて、「変更届出書」（様式第7号）を提出してください。なお、登記事項証明書（商業登記簿謄本）は、内容に変更がある場合に限り添付してください。

①商号又は名称	法人の登記事項証明書の写し（登記している者に限る。以下同じ）
②営業所の名称、所在地又は電話番号（FAX番号）（営業所等の新設、廃止を含みます。）	所在地変更の場合は、法人の登記事項証明書の写し
③法人の代表者（又はその氏名）	法人の登記事項証明書の写し
④代理人（又はその氏名）	委任状
⑤参加資格に係る登録部門（建設コンサルタント登録規程、地質調査業者登録規定、又は補償コンサルタント登録規程に基づく登録部門の追加又は抹消があった場合をいいます。）	登録を受けていることを証する書面（登録証明書の写し、又はその他変更内容を明らかにする書類）

※上記の他に、変更届出書への添付が必要な書類は、「変更届出書」（様式第7号）下部に記載しています。

- 2) 技術職員名簿の変更等について

市内業者で、申請書等を提出した後に、「技術職員名簿」（様式第5号）に記載された技術職員に変更（技術職員の削除又は追加、資格等の変更）があった場合は、「技術職員名簿の変更届」（様式5-1号）を提出してください。

- 3) 申請書等を提出した後に、申請者が死亡、合併等により消滅し、又は営業の譲渡を行った時は、次のとおりとなります。

- ①参加資格が認定される前の場合

資格審査の申請は、無効となります。

- ②参加資格が認定された後の場合

ア 相続又は合併をしたかた、若しくは営業を譲り受けたかたが、参加資格の継続を希望する場合「入札参加資格承継申請書」（様式第6号）を提出してください。承継の事実が確認された場合は、参加資格が認められます。

イ 相続又は合併をしたかた、若しくは営業を譲り受けたかたが、参加資格の継続を希望しない場合「廃業等届出書」（様式第8号）を提出してください。

【 記 入 方 法 】

I 建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書【様式第1号】

1 「商号又は名称」の欄

- 1) 枠が不足して書き切れない場合は、書き切れない部分を「フリガナ」欄上部余白に記入してください。
- 2) 法人事業者は、次表に定めるとおり、法人の種類を表わす略号を記入してください。

法人の種類	略 号	法人の種類	略 号	法人の種類	略 号
株式会社	(株)	協同組合	(同)	一般財団法人	(一財)
有限会社	(有)	協業組合	(業)	一般社団法人	(一社)
合資会社	(資)	企業組合	(企)	公益財団法人	(公財)
合名会社	(名)	合同会社	(合)	公益社団法人	(公社)

- 3) 個人事業者は、本人の氏名以外の商号又は名称を使用している場合、商号又は名称を記入するとともに、その後に1文字分空けて、事業主の氏名も記入してください。
- 4) 「フリガナ」は、商号又は名称のかな読みをカタカナで記入してください。
《例》「(株) 妙高市」の場合、フリガナは「ミョウコウシ」となります。
「妙高組 妙高 太郎」の場合、フリガナは「ミョウコウグミ ミョウコウ タロウ」となります。

2 「代表者の役職」の欄

省略せずに記入してください。

3 「代表者の氏名」の欄

- 1) 代表者の氏名は、左詰めとし、姓と名の間に1文字空けて記入してください。
- 2) 代表者の氏名のフリガナは、左詰めとし、姓と名の間に1文字空けてカタカナで記入してください。

4 「主たる営業所の所在地」の欄

- 1) 「都道府県・市区郡町村名」の欄
次の例にならって記入してください。

《記入例》

- ・一般的な記入例 … ○○県△△市 ○○県□□郡◇◇町 東京都○○市
- ・東京23区の場合 … 東京都○○区
- ・新潟市等政令指定都市の場合 … ○○県△△市□□区

- 2) 「所在地」の欄

主たる営業所の所在地のうち、1)の「都道府県・市区郡町村名」に続く所在地住所を記入してください。このとき、「丁目」、「番地」、「号」については、「ー (ハイフン)」により記入してください。また、入居するビル等の建物の名称は記入しないでください。

- 3) 「郵便番号」の欄

左詰めで、主たる営業所の所在地の郵便番号を記入してください。

- 4) 「電話番号」及び「FAX番号」の欄

次に例にならって記入してください。

《記入例》

0XXX-XX-XXXX 0XX-XXX-XXXX
0XXXX-X-XXXX 03-XXXX-XXXX

- 5) 「メールアドレス」の欄

入札・見積関連の連絡で使用する場合がありますので、メール送受信環境が整っている場合は記入してください。

- 6) 「フリガナ」の欄

所在地のかな読みをカタカナで記入してください。

5 「資本金」・「自己資本金」・「営業年数」の欄

申請日直前の事業年度終了の日現在の事実に基づき記入してください。

6 「技術職員数」・「事務職員数」・「その他職員数」の欄

申請日現在の事実に基づき記入してください。

II 入札参加希望業種（部門）・実績一覧【様式第2号】

1 「入札参加希望業種」の欄

競争入札に参加することを希望する業種の部門（以下「入札参加希望業種（部門）」といいます。）の欄に、「○」を記入してください。

2 「登録資格の有無」の欄

建設コンサルタント業務、地質調査業務、又は補償コンサルタント業務について、入札参加を希望するかたで、それぞれの登録規程に基づく登録を受けている部門に「○」を記入してください。

3 「直前2期分決算の年間平均実績高」の欄

入札参加を希望する業種ごとに、申請日の属する事業年度の直前2年の各営業年度における当該業務の実績高を合計した額を2で除して得た額を、千円単位で、右詰めで記入してください。このとき、千円未満の端数があるときは、端数を切り捨ててください。

III 営業所一覧表【様式第3号】

営業所一覧表には、常時建設コンサルタント等業務の委託契約を締結する営業所を記入してください。（主たる営業所は記入しないでください。）

※妙高市との建設コンサルタント等業務の委託契約の事務処理（指名通知等を含む）について、相手方となる営業所は、原則1か所とします。（これ以外の営業所においても妙高市との建設コンサルタント等業務の委託契約の事務処理を行うことは可能です。）

1 「営業所等の名称」の欄

当該営業所の名称のみを記入してください。

《記入例》（株）妙高市妙高支社の場合：「妙高支社」のみ記入してください。

2 「営業所等の所在地」の欄

1）「都道府県・市区郡町村名」の欄

記入に当たっては、「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「主たる営業所」の「都道府県・市区郡町村名」の欄の記入方法にならって、都道府県・市区郡町村名を記入してください。

2）「所在地」の欄

記入に当たっては、「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「主たる営業所」の「所在地」の欄の記入方法にならって、その営業所の所在地を記入してください。

3）「郵便番号」の欄

記入に当たっては、「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「主たる営業所」の「郵便番号」の欄の記入方法にならって、その営業所の郵便番号を記入してください。

4）「電話番号」の欄

記入に当たっては、「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「主たる営業所」の「電話番号」の欄の記入方法にならって、その営業所の電話番号を記入してください。

5) 「FAX番号」の欄

- ①その営業所にファクシミリが備え付けてある場合に限り、そのFAX番号を記入してください。
- ②記入に当たっては、「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「主たる営業所」の「FAX番号」の欄の記入方法にならって記入してください。

6) 「メールアドレス」の欄

入札・見積関連の連絡で使用する場合がありますので、メール送受信環境が整っている場合は記入してください。

VI 経営状況調書、技術職員調書【様式第4号】

1 「人数」の欄

- 1) 申請日現在において、「資格名」に掲げる資格を有する職員の人数を、それぞれ資格ごとに、右詰めで記入してください。
- 2) 1人の職員が2以上の資格を有する場合は、その資格ごとに、それぞれ1人として計上してください。

2 技術士の「人数」欄の記入について

技術士の各部門の「人数」欄に計上できるのは、下表の選択科目のうちいずれか1つ以上を選択している場合です。なお、同一部門において、異なる選択科目により合格している場合には人数を重複して計上してください。

部 門 名	選 択 科 目
総合技術監理部門（地質を除く対象科目）	以下の「建設部門」「農業部門」「森林部門」「水産部門」「電気電子部門」「機械部門」「情報工学部門」欄に記載の選択科目（「上下水道部門」「衛生工学部門」は対象外。）
建設部門	「土質及び基礎」以外の選択科目
農業部門	「農業土木」のみ
森林部門	「森林土木」のみ
上下水道部門	全選択科目
電気電子部門	全選択科目
機械部門	「流体工学」「交通・物流機械、建設機械」「機械設計」
地質調査	建設部門のうち「土質及び基礎」、応用理学部門のうち「地質」
水産部門	「水産土木」のみ
衛生工学部門	全選択科目
情報工学部門	全選択科目
総合技術監理部門（地質調査）	「地質調査」欄の選択科目

V 技術職員名簿【様式第5号】（※市内業者のみ）

「建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書（様式第1号）」の「技術職員数」に計上された技術職員の氏名、現住所、法令による免許又は資格等、実務経験及び実務経験年月数について、それぞれ次のとおり記入してください。

なお、記載の対象となる技術職員は、市内に本社を有する業者のかたは本社に属する技術職員、市内に支店等を有する業者のかたはその支店等に属する技術職員とします。

1 「氏名」の欄

- 1) 「フリガナ」の欄：技術職員の氏名のかな読みを、カタカナで記入してください。

2) 「漢字」の欄：左詰めとし、姓と名の間を1文字分空けて記入してください

2 「現住所」の欄

技術職員の現住所が妙高市内の場合は「市内」に、それ以外の場合は「市外」に○印を記入してください。

3 「法令等による免許等」の欄

ア 当該技術職員が有する法令等に基づく免許又は資格等を記入してください。

イ 1人が2以上の免許又は資格等を有する場合、それぞれの免許又は資格ごとに段を分けて記入してください。

4 「実務経験」の欄

「法令等の免許等」に記入した免許又は資格等ごとに、当該免許又は資格等に関連した業務の中から任意に1件を選択し、その業務の内容及び担当した職名を記入してください。

5 「実務経験年月数」の欄

「法令等による免許等」に記入した免許又は資格等ごとに、当該免許又は資格等を取得した後、実務経験の年月数を記入してください。

※技術職員名簿の変更等について

市内建設業者で、申請書等を提出した後に、「技術職員名簿」（様式第5号）に記載された技術職員に変更（技術職員の削除又は追加、資格等の変更）があった場合は、「技術職員名簿の変更届」（様式5－1号）を提出してください。